



平成 20 年 1 月 25 日

各 位

会社名 ア シ ード 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 河本 隆雄  
(コード番号： 9 9 5 9 東証第二部)  
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長 橋本 義徳  
(TEL. 0 8 4 - 9 4 1 - 3 3 1 1)

## 会社分割による持株会社制への移行及び子会社の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、平成 20 年 10 月 1 日付（予定）を以って持株会社制へ移行するための準備に入ること及び当社 100%出資子会社の設立を決議いたしました。持株会社移行後のグループ経営体制など、詳細事項については、決定次第お知らせいたします。

なお、持株会社制への移行は、平成 20 年 6 月下旬に開催予定の定時株主総会での承認が得られることを条件に実施いたします。

### 記

#### 1. 持株会社への移行の背景と目的

当社は、ステークホルダーから企業のレゾン・デートル（存在理由）が高く認知されるべく、飲料自販機システムの運営を主体とした事業展開を行い、企業の資本価値、事業価値、人間価値及び社会価値の向上を目指して経営を進めております。そして、当社は昨年の創立 35 周年の節目を経て、新たな付加価値の創造と成長へ向けた好循環の経営基調を確立してまいります。

つきましては今後、当社がグループシナジーを創出し、グループの総和的企業価値を高めるために、成長分野や戦略部門への経営資源の最適配分を進めるとともに、各事業がその競争力を更に強化させ、事業別のマネジメント体制を活性化する必要があります。こうした観点から、当社グループは持株会社制に移行することといたしました。

##### (1) グループ経営機能の高度化

持株会社制に移行することにより、グループとしての目標を明確に定め、それを実現するために、グループ経営管理を専門に行う本社機能を持つ持株会社と、事業に専念する事業会社との分離を実施いたします。これにより持株会社はグループの戦略の策定・推進と経営資源の適正配分、グループ会社の監視・監督等の全体統括に特化し、グループのコーポレートガバナンス体制を確立いたします。

##### (2) 事業会社の個別事業の強化

各事業会社においては、事業の収益性・経営の責任・執行体制を明確化します。自立化による迅速な意思決定により専門の事業活動に集中し、事業環境へ機動的に対応してまいります。各事業の経営の効率化とグループ会社間のシナジーの強化により、成長を加速するとともに、事業の専門性を徹底して追及し、各事業価値の最大化を目指してまいります。

### (3) 企業再編の促進

自販機オペレーター業界におきましては、企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編の加速化等、企業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループはマーケットの変化に対応し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、今後の成長戦略を促進する戦略的な業務提携、M&A（企業の合併・買収）やアライアンス等による事業再編を積極的に推進してまいります。持株会社制への移行により、より対等な立場での他社との円滑な統合と企業再編に即応できる機動的な経営体制の構築を図ります。

### (4) 人材の育成

各グループ会社の事業領域や市場環境に応じた経営・組織体制、人事体制を導入し、事業会社別採算制度、全員参加型経営の確立により、経営者人材を育成し、潜在力を最大限発揮してまいります。

## 2. 持株会社体制への移行の方法

(1) 当社は、会社分割制度により自販機運営事業を100%子会社の株式会社ベンデックス（アシード株式会社に商号変更予定）に承継いたします。当社は各企業の持株会社となり、商号を「アシード ホールディングス株式会社」（仮称）に変更し、引き続き上場会社となる予定です。

(2) 当社は、グループ全体の戦略機能、事業会社の経営管理を行うグループ本社機能として財務・法務・人事及び購買・ITなどの共通機能を担う持株会社に移行し、現在の当社子会社はその100%子会社となる予定です。なお、グループ経営体制の詳細については今後決定次第、お知らせいたします。

## 3. 子会社の設立

持株会社制への移行に伴い、従来のフィールドを超えた成長分野への経営資源の配分及び事業別のマネジメントの活性化を目的として、不動産の開発・管理事業を専門に行う、当社100%出資の「アオンズ エステート株式会社（仮称）」の設立を決定いたしました。当社グループが保有する不動産等の効果的な運営管理をはじめ、新たな不動産の開発と売買・賃貸による収益の増大を目指してまいります。なお、詳細事項については決定次第お知らせいたします。

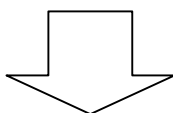
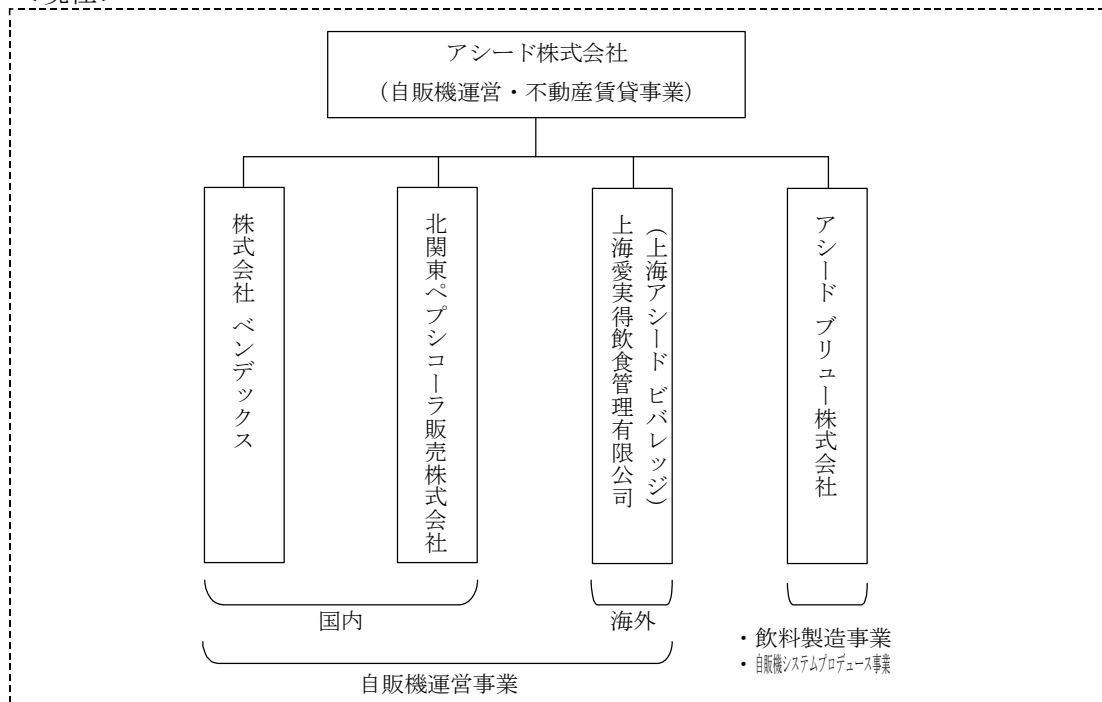
以上

【参考】

持株会社制移行及び子会社設立後のグループ組織について

当社グループは、当社及び子会社によって、自販機運営、飲料製造、自販機システムプロデュース及び不動産賃貸を主な事業としており、持株会社制移行及び子会社設立後のグループ組織は次の通りとなります。

<現在>



<予定>

